



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	337,801	2.3	3,019	46.6	6,018	29.4	1,575	82.1
30年3月期第1四半期	345,703	1.4	5,656	17.0	8,521	44.5	8,791	188.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 42,834百万円 (169.5%) 30年3月期第1四半期 15,896百万円 (424.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.45	2.32
30年3月期第1四半期	13.66	12.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,177,557	1,339,040	53.8
30年3月期	2,147,932	1,303,674	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,171,857百万円 30年3月期 1,136,475百万円

当第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は20円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	3.9	55,000	5.2	59,000	8.0	35,000	17.2	108.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は54円37銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	699,412,481 株	30年3月期	699,412,481 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	55,721,729 株	30年3月期	55,711,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	643,697,656 株	30年3月期1Q	643,755,609 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は、平成30年6月28日開催の第172回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり年間配当金 20円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 54円37銭

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦に起因する景気悪化への警戒感や、英国のEU離脱交渉による企業活動への影響など海外経済の不確実性に加え、原油価格の上昇、金融資本市場の変動影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴い情報媒体のデジタルシフトの影響から、ペーパーメディアの需要が減少傾向にあるなど、全体を通しては厳しい経営環境となりました。一方、企業のESG(Environment, Social, Governance)への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO2削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスに対するニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2.3%減の3,378億円となりました。また、営業利益は46.6%減の30億円となり、経常利益は29.4%減の60億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は82.1%減の15億円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、一般証券物が減少するなど、総じて前年を下回りました。また、キャッシュレス決済の需要の増加とともに、セキュリティ性の高い安全な決済環境のニーズが高まるなか、クレジットカード本体に搭載した指紋センサーで認証を行う日本初の非接触ICカードの販売を開始しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少により落ち込んだほか、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)は大型案件の縮小の影響を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移しましたが、一部得意先における数量減や単価下落の影響などにより、前年並みとなりました。

マーケティング関連では、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやSP関連ツールは減少しましたが、BPOは業務効率化のニーズを取り込み増加しました。企業のマーケティング活動のデジタルシフトが進むなか、当社が従来培ってきた企画力や分析力に加え、デジタルマーケティングの運用体制の構築やシステム基盤の整備を進めており、CRM(顧客関係管理)における一気通貫のソリューションを拡販するなど、デジタルにおける取り組みを強化しました。また、地方創生・観光立国への取り組みの一環として、平成30年6月に官公庁、自治体、観光関連団体・企業との共創拠点「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」をオープンいたしました。文化遺産のデジタルアーカイブ化・コンテンツ化のノウハウや実績に加え、高精細LEDディスプレイやVR(バーチャルリアリティ)など臨場感の高い映像ソリューションを展開しました。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌を中心として前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、更なるブランド認知の向上を図るべく、広告宣伝を実施するなど、顧客基盤を強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ4.1%減の1,951億円、営業利益は18.3%減の40億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、インドネシアの事業会社を子会社化した影響に加え、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材の増加などにより、前年を上回りました。一方、紙器は飲料向けなどが減少しました。高齢化や女性の社会進出増加といった社会環境の変化に伴い、市場のニーズが多様化するなか、密閉性や易開封性などの機能性やユーザビリティに加え、優れた美粧性による店頭訴求力を実現した、新たな紙製一次容器を冷凍食品向けに独自開発するなど、競争力の強化に向けて新製品の開発に注力しました。

建装材関連では、子会社化したスペインの現地建装材印刷メーカーのDecotec社との統合効果などもあり、前年を上回りました。また、世界最高水準の耐傷性や耐汚染性を実現する「Smart NANO」技術を活用し、従来の床材に加え、新たに建具用化粧シートへ展開するなど、製品のラインアップを拡充しました。

生活・産業事業分野においては、原材料価格の高騰影響などを受けましたが、原価削減や事業環境の変化に応じた構造改革による収益体質の強化を行うとともに、成長戦略を着実に実行することにより、経営資源の再配分を行っております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.4%増の1,012億円、営業利益は20.6%減の43億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けなどの中小型サイズが減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビ向けが増加し、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、民生品向けを中心として中国メーカーの台頭に伴う競争激化の影響を受け、低調に推移しました。

半導体関連では、AIやIoT需要の高まりを受け半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは旺盛な先端品需要を取り込み、好調に推移しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けの高付加価値品の需要を取り込み、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ2.7%減の464億円、営業利益は18.0%減の25億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ296億円増加し、2兆1,775億円となりました。これは受取手形及び売掛金が375億円、現金及び預金が98億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が715億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ57億円減少し、8,385億円となりました。これは賞与引当金が121億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ353億円増加し、1兆3,390億円となりました。これは利益剰余金が47億円、為替換算調整勘定が31億円、それぞれ減少したものの、その他有価証券評価差額金が444億円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,491	231,639
受取手形及び売掛金	399,047	361,489
有価証券	75,903	75,250
商品及び製品	39,249	40,237
仕掛品	32,633	36,445
原材料及び貯蔵品	22,541	24,381
その他	34,488	39,363
貸倒引当金	△2,271	△2,060
流動資産合計	843,083	806,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	227,787	225,522
機械装置及び運搬具(純額)	132,364	127,842
土地	155,497	154,465
建設仮勘定	27,479	30,931
その他(純額)	12,520	12,499
有形固定資産合計	555,649	551,262
無形固定資産		
その他	35,625	35,229
無形固定資産合計	35,625	35,229
投資その他の資産		
投資有価証券	620,015	691,568
その他	94,594	93,739
貸倒引当金	△1,036	△988
投資その他の資産合計	713,572	784,319
固定資産合計	1,304,848	1,370,811
資産合計	2,147,932	2,177,557

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,908	260,829
短期借入金	10,224	9,608
1年内返済予定の長期借入金	2,730	2,461
未払法人税等	7,542	4,087
賞与引当金	20,491	8,329
その他の引当金	2,167	1,776
その他	97,955	96,700
流動負債合計	409,020	383,793
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	83,450	82,471
退職給付に係る負債	50,990	51,293
その他の引当金	2,027	1,945
その他	138,767	159,013
固定負債合計	435,236	454,723
負債合計	844,257	838,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,405	118,403
利益剰余金	672,843	668,069
自己株式	△53,903	△53,912
株主資本合計	842,331	837,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,308	329,719
繰延ヘッジ損益	△124	△283
為替換算調整勘定	1,380	△1,781
退職給付に係る調整累計額	7,579	6,655
その他の包括利益累計額合計	294,143	334,309
非支配株主持分	167,199	167,183
純資産合計	1,303,674	1,339,040
負債純資産合計	2,147,932	2,177,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	345,703	337,801
売上原価	283,479	278,313
売上総利益	62,224	59,487
販売費及び一般管理費		
運賃	7,331	7,587
貸倒引当金繰入額	△141	△190
役員報酬及び給料手当	19,248	19,099
賞与引当金繰入額	3,639	2,755
役員賞与引当金繰入額	114	115
退職給付費用	970	101
役員退職慰労引当金繰入額	91	119
旅費	1,610	1,623
研究開発費	3,226	3,386
その他	20,476	21,870
販売費及び一般管理費合計	56,568	56,468
営業利益	5,656	3,019
営業外収益		
受取利息	265	155
受取配当金	4,126	3,185
持分法による投資利益	843	493
その他	773	764
営業外収益合計	6,008	4,598
営業外費用		
支払利息	574	747
為替差損	684	14
その他	1,884	837
営業外費用合計	3,143	1,599
経常利益	8,521	6,018

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	31	161
投資有価証券売却益	3,846	182
特別利益合計	3,877	343
特別損失		
固定資産除売却損	202	81
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	30	1,774
関係会社特別退職金	25	119
特別損失合計	261	1,975
税金等調整前四半期純利益	12,138	4,387
法人税、住民税及び事業税	1,804	1,329
法人税等調整額	535	1,687
法人税等合計	2,340	3,017
四半期純利益	9,797	1,369
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,005	△205
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,791	1,575

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,797	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,090	46,504
繰延ヘッジ損益	83	△158
為替換算調整勘定	△1,804	△3,779
退職給付に係る調整額	2	△948
持分法適用会社に対する持分相当額	726	△153
その他の包括利益合計	6,098	41,464
四半期包括利益	15,896	42,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,659	41,830
非支配株主に係る四半期包括利益	1,236	1,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	200,878	97,148	47,676	345,703	—	345,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,731	2,681	56	5,469	△5,469	—
計	203,609	99,830	47,733	351,173	△5,469	345,703
セグメント利益(営業利益)	4,962	5,516	3,126	13,604	△7,947	5,656

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,978百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,584	98,852	46,365	337,801	—	337,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	2,358	65	5,036	△5,036	—
計	195,196	101,211	46,430	342,838	△5,036	337,801
セグメント利益(営業利益)	4,053	4,381	2,564	10,999	△7,980	3,019

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,987百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	14,153百万円	14,375百万円